

まず日本人の手で戦争総括を

加藤氏は国会議員のなかでは、日中関係については右に出る者がいない論客である。そこには氏の官僚経験を通じた豊富な実務体験、政治家に転身してからの三五年以上に及ぶ長い外交体験がある。昨年の八月、この対談が終わって間もなく、氏の山形県の実家が放火されほぼ全焼する事件が起きた。しかし、氏は臆することなくその後も発言を続けている。

加藤 紘一（衆議院議員）×高橋 五郎（愛知大学現代中国学部長教授）

日中関係は長期的な眼で

高橋 今日はお忙しいところお時間をいただき、誠にありがとうございます。

さて、最近の日中関係をめぐる政治的状況や日中関係の現状などについて、加藤さんは月刊誌やテレビ等の場で、積極的かつ広範に発言されています。主にマスコミから議論を向けられるという格好で、特にいわゆる靖国問題を中心に発言

をされているわけですが、今日は日中関係の長期的な展望に焦点を当て、お話を聞きしたいと思います。

長い間、国民世論を二分する論争的になつていますが、靖国問題に象徴されますような問題は、いわば時勢的な問題といつてよいと思います。日本の政権の指導者が変われば、あるいは政治的指導者の言動が変われば、それに伴つてある程度流れも変わり、また中国や韓国を中心とするアジアの国々の日本に対する

感情的風向きも変わるといふ一時的、短期的な側面があると思うのです。

そこで、長期的な安定を念頭においた日中関係を考えるとすれば、単に靖国問題など、時勢にとらわれない議論、つまりは時流に流されない安定的な関係を創るための議論が大事だと思います。

そうした観点から、加藤さんの率直なお話をお聞きしたいと思つています。今日は党の会議などが詰まっているということですので、要点に絞つてお聞きしま

す。

加藤さんは、中国政府関係者とのパイプもいろいろとお持ちですが、現在、日本の中関係についてのこのような政治的あり方について、中国の指導者層はどのように見ていると感じておられますでしょうか。

加藤 政治家には予定外のことがたびたび起きまして、時間が十分に取れずすみません。

さて、中国指導部が日本の現在の中国に対する政治的対応をどう見ているかということですね。私が思うには、困惑ないしは当惑しているということではないでしょうか。だからといって、日本社会ないしは日本の対中世論が反中になっているとは思わないでしようし、また現に思っていないと思えますね。

もちろん、最近見られる日本の意図的、感情的な一部のメディアの言動については、困ったなと思いつつ、そこに一定の危機感を持って、もしかしたら最終的には日本全体が反中的になっていってしまうのではないか、という緊張感はある

という、ちょっと定まらない印象を持つているのではないかと思います。

やはりまず靖国問題に触れたいのですが、ご承知のように、この問題は「区別論」という考え方や密接に関係があります。これは戦争を起こした軍部と日本の一般国民を区別して、一般国民も戦争被害者だったという考え方ですね。中国としては一般国民を責めないという立場です。区別論によって、中国国内にある、日本人には戦争について一億総懺悔をしてもらおうという意見とは一線を画しているわけですが、中国政府の考え方が理解されず、どうも一部の日本人に限らず、もしかしたら大多数の日本人が反中的になってしまっているのではないかと

いう疑念もないわけではありません。つまりもしかしたら、自分たちの対応の仕方に関か問題があるのだろうかという気持ちもあつたかもしれません。そうしたなかで一九九八年の江沢民の訪日があつたわけですが、中国内部に、これはあまり成功とは言にくいという受け止め方もあつたのではないのでしょうか。

そうは思いつつも、最近の日本にはナシヨナリズムという側面がやはり少し出てきているかと思つていまして。本来ならばアメリカに向かってあつてもよい、東京裁判批判や戦後処理をめぐるあり方などに対する日本国民の声が、どうも自分たち中国に対する批判となつて向かつてきているのではないかと。そうだとすれば、彼らは非常に複雑な気持ちを持つているように私には思えます。

高橋 加藤さんがいまおっしゃつた中国指導部の対日意識についての疑念は、果たして短期的に解消しうるものなのでしょうか。端的に言いますと、日中国交回復の際に中国側が整理した区別論を日本側が覆すような言動をとっている、あるいはそういう風潮が靖国参拝という問題に集約されているとすれば、靖国問題が解決されれば問題が片付くと見ているのでしょうか。

日本人の対中意識はもつと構造的で深い性格のもの、例えばグレーターチャイナ論に典型的な日本人の中国脅威論が、靖国参拝あるいはそれを支持するという



加藤紘一 [Kato Koichi]

自由民主党衆議院議員
山形県第3選挙区選出・当選12回
1939年山形県鶴岡市生まれ
1966年在ワシントン大使館勤務
1969年外務省アジア局中国課次席事務官
1972年第33回総選挙初当選
1991年内閣官房長官(宮澤内閣)
1995年～1998年自由民主党幹事長

形で出てきている現象だと見ているのか、もしそうだとすれば、日本人のそうした心理状態がなくなるのはそう簡単にはいかないと思わうんですが。

「ポスト小泉」にも残る問題

加藤 小泉内閣が終われば大分変わるけれど、単にそれだけでは済まない問題が見え始めた、と思っているでしょうね。ですから、内閣のあり方次第のところも

決して小さくはありませんが、もっと別な見方もある点については留意すべきでしょう。

周恩来も言っていたことですが、中国が経済的に日本にとって脅威になるとすれば、それはずっと先のことで、日本人もこれまではそう考えてきたと思います。ところが、中国の経済発展が思った以上の速いスピードで進み、日本人の中にそれが自分たちの雇用機会を奪っているのだという心理が働いて、日本人が大

分イライラしている、ということとは中国側も感じているはずですよ。

一方で、中国自身が現在抱えている苛立ちや悩みは農村問題をはじめとして強烈な部分だけで、日本人が目にするのは発展する部分だけで、陰の部分をよく分かるうとはしない。そしてこの部分に注目すると今度はその陰の部分ばかりを突っついて喜んでいうところがある、日本に對する苛立ちとなって現われているというわけではないでしょうか。

高橋 そういう時勢的、一時的な問題や中国と日本の関係だけでなく、中国と他の国々との国際的環境の変化や中国を取り巻くさまざまな次元での変化というのは限りなく生まれては消えていくわけですが、日本としてできることは短期的に解決できそうなことを荒立てたり、中国を苛立たせるようなことはできるだけ避けて、もっと長期的な展望のもとで中国に生まれてくる諸問題に対して、日本はどう関わっていくのか、という視点に立って中国との関係を考えていくことが

大切だと思えますが。

加藤 そうだと思えますよ。中国との関係でもっとも大切なことは、広い長期的な視野を持つということですからね。この点を欠くと行き違いが生まれやすい。

中国農村問題をどう観る

高橋 次の話題ですが、加藤さんは農村の事情にも詳しいと思えますが、中国農村の抱えている問題、よく二元経済論と言いますが、これについてどのような見方をされているでしょうか。

加藤 それは難しい話ですね。この点について、日本はあまり関わりようがないのではないのでしょうか。

小泉内閣が誕生してから起きた六本木ヒルズの華やかさと、一方で起きている日本の地方経済や農村で起こっている不景気、このような日本の足下で起きている自らの問題さえ解決できないで、中国の六億とも七億とも言われる中国農民層の低い所得の問題と、上海・広東・北京・大連などといった開発が進んだ地域

住民との所得格差つまりは二元経済的な話があったにしても、それを論じる資格が我々にはそもそももないんじゃないですか。日本でも格差が広まっているのが現実ですからね。

ただ、中国の抱えている、日本とは違った問題の深さを理解してやる姿勢は必要ですし、いま日中関係の時流的なことを超えて、このような性格の問題をもに考えることは非常に大事なことでと思いますね。例えば、いつとき本屋に平積みになって売られていた『中国農村調査』（講談社、二〇〇五年）という本があります。私は外務省時代にハーバード大学に派遣されて中国地域研究に取り組んだとき、農村問題がテーマだったので、いま舐めるように読んでいてなかなか前に進まないんだけど、あれはすごい本だと思いますよ。

例えば税法上は存在しない税を地方の役人が農民から徴収するとか、胡锦涛自身もそういう農村の現実は分かっているんですが、それを処理できないでいるのが中国農民をめぐる大きな問題ですよ

ね。温家宝は今年（二〇〇六年）の全人代で、汚職事件からんで逮捕された中国の政府関係者が四万四〇〇〇人にと報告していました。ということは日本で言えば四四〇〇人ですよ。日本ではそういう人が一人二人出ただけでも大きな新聞記事になるわけですが、中国の長い歴史の中で、「紅包」（汚職）なんていうのはいわば伝統のあることです。そう簡単にはなくならないのではないかと思いますね。

そこが悩みだと思います。中国社会はどうしても合理的にならない。この点、中国農村や農民問題ともいろんな点で関わっているのではないかと思います。

高橋 農村社会で起きている問題について、我々外部の者はとかく農村と都市の格差を強調することが多いのですが、もう一つ農村内部の格差、私はこれを「農—農格差」と呼んでいます。この点にもっと目を向け、理解する姿勢が重要だと思います。農村が崩壊の危機に瀕しているのが現状です。空き家も目立ってきています。そういう意味では、中国だ

けの問題ではなく、日本の問題でもありません。

加藤 中国農村には以前とはまた別の問題が生まれているのですね。これらの点は無視できないし、中国社会全体を考えると上でも見失ってはならない問題です。

中国理解のためには、奥深いところにも目を向ける必要があるということですよ。日本の農村にも多くの問題が残されているけれど、まったく質の異なつた問題が多数横たわっているということですよ。

高橋 日本は中国から食料輸入もしていますから、人ごとでは済まされな部分があります。

例えば乾燥野菜、加工品などの輸入食品の事です。つい最近にはセーフガード発動問題なども起こりました。

加藤 そういうこともありましたね。中国農村には日本の開発輸入業者もいることで、その政策対応は難しいところですよ。しかし私は、中国農産物の輸入が増えて、それが日本の食卓を覆うというほどではまだないと思いますよ。むしろ

中国の場合、国内自給の安定が先で、輸出はまだそれほど意識する段階ではないのではないのでしょうか。

高橋 今はその通りですが、世界一の食料消費国である中国の国内自給が九〇%に低下していて、このままだとさらに落ち込む恐れがあるということですよ。それは世界食料の生産と消費構造に影響を与えます。

加藤 それは言えると思います。農村問題は食料問題であり、しかも中国社会全体のあり方に影響を及ぼすことは事実です。以前に比べれば、中国の食料生産はかなり改善されていると言えますが、確固たる基盤ができあがったとはまだ言えないでしょう。

今度の第一期五カ年計画では、政府も農村問題の改善に相当の意欲をもって取り組むという意気込みは伝わってきますがね。

成り立たない政経分離論

高橋 今後の日中関係のあり方について、

加藤さんはどんな意見をお持ちでしょうか。

加藤 安倍晋三さんが最近出された本『美しい国へ』文春新書、二〇〇六年七月刊)を読みました。まずその感想ですが、中国との関係では政経分離の立場で行くと書いてあるんですね。経済的には活発に交流するので中国政府はあまり邪魔しないで欲しい、と。政治的にはまた別であつて、もし中国との関係がうまく行かないようならば、今後はインド、アメリカ、豪州と組めばいいじゃないか、という論理です。

非常に大胆な議論ですね。政経分離というのは、さまざまな事情から国交樹立ができない場合、いわば苦肉の策として出てくる考え方で、過去において日中国交回復以前の対策として取つたという性格のもので、ですから、政経分離を今また言い出すとなると、日中関係が再び三〇年前の状態に戻つてもいいということになりはしませんか。

たとえ話ですが、隣り合う一家の親父さん同士が何らかの事情で話ができない

ときに、代わって奥さん同士だけでご飯の貸し借りをする、そんな隣人関係は正常な関係とはいえませんよ。

政経分離政策をとって仮に政治でこじれば、政治分野に止まらないで、それは必ず経済面をはじめとするいろんなところに影響が出てくるものです。例えば今日の新聞に、今後中国は労働集約的な外国からの投資は断つていく、という記事が出ていましたが、中国の安い労働力だけを目的とした投資継続は無理だということですよ。これはかなり政治政策的な決定です。これまで中国の安い労働力目当てに投資してきた外国企業は、中国投資の方針を変えなければならなくなるのです。

それを中国政府に対して、将来的な方向としては分かるが急に言われても困ります、ちょっと待ってくださいと、何らかの激変緩和措置を要請することなども考えられるのですが、政治的關係が良くない状態では言い出しにくいし、また真剣にこちらの要望を聞いてくれる可能性も低い。そんな懸念は他にも山ほど出て

くるのではないのでしょうか。互いの努力でやっとなぎ上げてきた日中関係において、いままさら政経分離策を取るなどというのとはとても考えられない論理だと思えます。

高橋 一つお尋ねします。韓国と日本と中国の関係についてです。最近、韓国と中国の政治・経済面での連携が進んでいることは、いろんな場面で感じる事ができます。対北朝鮮政策をめぐって、日米と韓国の間にはかなりの温度差があるようですし、経済的にも中韓の関係が今まで以上に密接になる動きが見られます。自動車にしても、韓国車が中国市場で拡大しつつあるようです。

加藤 諸外国は、フランスでもアメリカでもいま言われた韓国でも、政治家、大統領や総理が経済団体を同行して、自国製品の売り込みのために中国を訪問することが頻繁に見られます。しかし日本はどうでしょうか。最近は一切やっていません。政経分離政策を採ったにしても、結局は経済関係は別だとはいかないわけです。あなたが言うように、北京市内で

北京現代の韓国車が増えているようですが、そんなこともだんだんみえてくることになるでしょう。

何と言っても、経済関係のあり方を形作るのも基本は政治と行政なので、政治關係が良くないからせめて経済關係を良くするという論理は、現実的に成り立ちません。靖国問題以外はうまく進んでいてわけてですから、竹島問題にしろ、尖閣列島問題にしても三〇年四〇年、互いにぎくしゃくしながらも、それぞれの二国間關係はなんとかうまくいつていたわけですよ。それをどうして政経分離などと先の見えないことを言うのかな、というのが私の印象です。

「区別論」と日本人自身の総括

高橋 それからもう一つ、いわゆる区別論についてですが、総理候補最右翼の安倍さんが、区別論は日中国交回復の際に日本のだれもそれを承知していない、少なくとも外交文書には残っていないのだから日本側として認めることはできない



い、というようなことをおっしゃっています。加藤さんはかつて、李肇星中国外交部長が、すなわち中国が裸の言葉を使い出した、また日本では区別論の理解が怪しくなってきたというようなことをおっしゃっていますが、これらはどう関係するのでしょうか。

加藤 まず、李肇星が言ったことは裸の言葉なのであって、区別論それ自体は、外交における風格の問題なんです。あまり品のない言葉はお互いに使わないように気を付けてはどうか、ということだと思います。仮に売り言葉に買い言葉みたいなことになる、先に言葉を出した方が負け、というようなことになりかねない。東洋にはある種の風格論争という考え方がありますね。道徳的に優位に立つことを重んずるといった意味から、裸の言葉を使い合うことを避けようということ。その意味での道徳的優位性を持とうとする精神が、双方になくなっていくのではないかという意味です。

周恩来や毛沢東の区別論というのは、日中戦争に関して、日本人一億人全部が

悪いか、悪いのは一部の者か、その判断をすることによってこの問題を処理しようという問題です。普通の日本人はもちろん、B級・C級戦犯であつてもいわば被害者だという考えがなければ、日本人観光客が中国に行くたびに、中国人から謝れと言われることになりかねない。それをこの区別論が阻止したということでしょう。

ただ独仏のあいだでは何十年もかかって、国民レベルで戦争加害・被害の問題解決をお互いに納得できるかたちで処理をしてきたわけですが、区別論というのは、ある意味では加害者を一握りの人に絞ったわけで、そのために、国民全員の歴史認識や責任論をながしるにできてしまったという問題があります。この問題が片付かないまま、区別論がないものとしてしまうと、仮に中国側からもこれを否定するような見方ができたりする懸念がある。日本にとっては非常にややこしい問題が起る可能性があります。

ですからまず日本人自身の手での戦

争の総括をやり、一億人の責任とするのかそれとも一部の者の責任にする区別論で行くのか、その認識を国民レベルで総括して、それから中国と話し合うということが必要でしょうね。

高橋 ところでその総括はだれがやるんでしょう。

加藤 今、最も大胆に総括をしているのは読売新聞でしょうね。新聞社は法廷ではないから、戦争犯罪をめぐる量刑の判断などはしないしできないけれど、重い責任を感じるべきだという総括をして中間の発表をするそうですよ。その中には、極東裁判でも裁判の対象にならなかった石原莞爾についても論ずるという話です。

一番いいのは、歴史共同研究をできないことだと決めつけないで、取り組むことです。これが今後の日中関係のためにも非常に重要なことだと私は思っています。

高橋 まったくその通りだと思います。それから日中民間交流について、その大切さは異論を差し挟む余地がないくらい

ですが、といっても昨今の出来事や事件を見れば、やはり限界があることも事実です。加藤さんはどんな姿が民間交流の理想とお考えでしょうか。

加藤 スポーツと音楽交流、そしてその他、多彩な日中文化交流ですよ。とくに若い世代の交流が大事です。

高橋 ところで今度の自民党総裁選挙について、選挙結果の流れはできつつあるようで、この段階であれこれ言っても仕方がないでしょうが、仮に、その後もいまのような状態が続くとした場合、加藤さんは政治家として、日中関係打開に向けてなにか具体的な態度をおとりになるおつもりはあるでしょうか。

加藤 自民党のなかで、一定の人数の議員が意見を言うことだと思います。今、日中関係について前向きな意見をいう人は党の中でもなかなかいません。高橋 意見があつても、なかなか言えないんじゃないですか。

加藤 そう、言えないんですね。こういう状況は党内民主主義という点から見ても大きな問題です。

高橋 外から見てもそんな印象が強いですね。自民党というのは談論風発の雰囲気があつて、自由にものが言える、だから自由民主党と威張れるのだということ、マスコミなどを通じて自民党議員から聞くことがあるのですが。

加藤 私がよくテレビに出ていると人は言うけれども、私がテレビに出るのは、日中関係や日本の対中政策のあり方について、現実には、私しかほとんど喋っていないからなんですよ。

小選挙区制と日中関係議論

高橋 この点については、多少自民党とは色合いが違う点もありますが、野党もあまりはつきりしないですね。

加藤 なぜか分かりませんが、これは小選挙区制度に関連していて、この選挙制度では大体、五割以上の票をとらないと当選できない仕組みになっているので、選挙区内で意見が半々に割れている問題については、政党にかかわらず、政治家はどうしても口をつくむ傾向があるんです

よ。

日中関係をめぐる世論も、いまのように世論が割れている現状では、政治家は概して発言に消極的になるんですね。しかし、現状でよいと思っている人は、党内でも決して多いわけではありません。高橋 なるほど、政治家が、国論の割れているような話題に深入りするには勇気がいるということですね。

政治的な議論はすべきではないと言われる天皇のA級戦犯の合祀問題メモが公表されたりしてなおさらのことですが、首相の靖国参拝には世論の五割を上回る有権者が反対意見を持っているのが現状です。これが追い風となって、議員にとっても比較的発言しやすけい雰囲気になってきているように思えますが。

加藤 ええ、その雰囲気は出てきているように思います。それにしても、まだ発言は少ないというのが実情です。

高橋 最後にありますが、加藤さんは長い間、自民党内に限らず数いる国会議員の中で、日中関係にもっとも造詣の深い方としてご活躍してこられたわけでは

が、日中関係はなぜ大事かという点と、それに対して加藤さんがこれからなし得るとお思いのことについてうかがいたいと思います。

加藤 二一世紀はアジアの世紀といわれますが、アジアは人口も全世界六五億人の約半分を占める地域です。人材も日本、中国、インドとさまざまな分野のトップクラスがみなアジアにいます。でも過言ではありません。そこで、大きな国である日本と中国がいがみ合っている、得べかりし利益を損なってしまうことになりかねない。

これは日本と中国の問題にとどまらず、世界的な問題でもあります。それからどの地域の歴史を見ても、近隣関係がうまくいかないとよくあることなんです。ですからこそ、丁寧にやっつけていかなければならないと思います。党内で意見を積極的に発言する人を、たとえ少数人数でもいかにきちっとまとめていくか、ということがこれからの私の一つの仕事ではないかと思っています。ところで。

高橋 加藤さんのご意見を支持なさる方は、超党派でいらつしやると思います。

この種の問題はイデオロギーによって左右される場合もありますが、総理候補最右翼の安倍さん自身も中国は大事だと言っていますから、日中関係を軸にまともな方はけっこう多いのではないかと思います。

とくに加藤さんは日中関係について腹藏なく発言される方ですから、それを武器の一つに、これからもさらに頑張っていたいただきたいと思えます。

加藤 はい、そのように努力します。

高橋 今日はお忙しいところ、ありがとうございます。

(二〇〇六年七月二六日 於衆議院議員会館)

〔付記〕 加藤紘一自民党衆議院議員との対談を行ったのは七月末である。九月には首相に安倍晋三氏が選出され、そして一〇月には電撃的な訪中があった。これによって、日中関係は最悪の状態を脱したといえるが、これで問題がなくなったわけではない。互いに対する認識は日本人と中国人双方ともあまり以前と変わって

いない。靖国問題だけが日中関係の障害
なだけではなく、過去にはあまり見えな
かった問題が見え始めた、という加藤氏
の指摘はますます重要な論点になりつつ
ある。国会では国論を二分するような話
題については議論を避ける傾向にある中
で、加藤議員のように日中問題について
自由に発言する国会議員は貴重な存在で
ある。

なお加藤議員は、一月一八日に講談
社から『テロルの真犯人』を発刊した。
その中で、八月に加藤氏の自宅に放火し
た犯人の背後にいるのは、根無し草的に
漂う現代人の心の隙間に潜む時代の空気
だと分析している。

（高橋五郎）